

フランス婚と連帯婚

高橋 哲也

孫はパリジエヌヌーその②



パリ市役所で「家族の本」を買った孫のソラ。戸籍簿本のような内容の出生証明書だ。ママがソラをつれて飛行機に乗ろうとしたとき、ソラの身分証明書となるこの書類を家に忘れキヤットシッターに写メを送ってもらい、親子とも搭乗できた。

フランスの婚姻制度は日本と同様の法律婚もあるが、自由を好む国民の多くはフランス婚(事実婚)を選択。フランスの法律婚では最少5つの書類が必要。そのうえ市役所で市長立会いの式をする。フランス人の約半数はカトリック教徒だ。両者がカトリック教徒だと

と、さらに教会での式、披露宴が加わる。離婚はなお大変で、協議離婚、許諾離婚、破綻離婚、過失離婚がある。その際、財産分与や子供の養育権等で揉め、司法判断に3年以上を費やす場合も珍しくない。1999年、連帯婚制度(民事連帯契約制度)PACSが制定された。LGBT+ (性的少数者)を念頭に制度設計されたが、定義は「同性または異性の成人2名による共同生活を結ぶために締結される契約(フランス民法第1511条)」とある。連帯婚では相続権以外に法定婚と同等の権利が発生する。相続権でも相続人の指定で法律婚と同等となる。フランス婚と法律婚のイイトコ取りの制度といえる。現在、フランスでの婚姻は概ね年にフランス婚四割、連帯婚三割、法律婚三割だ。今こそフランスではオランダ政権下の2013年に同性婚を認める法律が制定されているが1980年代までは反同性愛に関する刑事規則があった。そういった背景から、同性カッブルの身分を保証する運動が連帯婚制定に結実した。その伏線は戦争と人種差別反対、女性の権利獲得運動(ウーマンリブ)が盛んだったド・ゴール保守政権時代の1968年のフランス五月革命まで遡る。5月始めにソルボン又大学で小集会弾圧事件が発生。5月終わりに抗議運動がフランス全土に飛び火し、一千万人を超える労働者・市民が運動に参加した。二つ目は1980年代、14年続いたミッテラン革新政権の誕生だ。当時ミッテランの下で首相だったジャック・シラクが大統領となった1990年代後半に連帯婚が法制化された。なお、現在、同性婚を認めていないのはG7では日本のみだ。フランスでは、現在の日本同様1980年代から人口減少、労働力減少が続いていたが、シ

ラク政権下での連帯婚導入以後、39歳までの女性の正規雇用の割合は上昇し、現在は世界第二位だ。さらに子育てを後押しする政策が展開され2019年には3歳からの義務保育(3年間義務教育)制度を実施。6人の幼児に1人の保育士(5才児の場合)が配置される。他のEU諸国と同様に学費は保育園から大学まで無償だ。また、嫡子と非嫡子の権利に全く差はない。独立行政法人労働政策研のデータからもフランスの30歳以上の女性約80%が働いておりその9割以上が正職員(日本は同65%で多くが非正規)だ。他の労働統計からも女性の社会参加がGDPの押し上げに寄与していることがうかがえる。日本の保守系政党が推し進める封建的な家長制的家族制度を後押しする旧統一教会がその政策で国・地方をむしばむ。保守系議員は、選挙利権の独占、旧統一教会は「祖先因縁論で金集め」で利害が一致。そして両者は家長制度を妨げるLGBT+の権利拡大にも「慎重に」という言葉で反対する。働く女性の権利を、連帯婚や義務保育のような子育てしやすい環境づくりで保証することこそ、労働人口の減少に悩む日本に最も必要な政策ではないだろうか。(高橋哲也)

祝米寿

長寿を心よりお祝い申し上げます

- 井上 美恵さま(高知市介良)
- 上山 昌孝さま(室戸市室戸岬町)
- 産田 弘さま(高知市横浜新町)
- 上岡 積さま(高知市みづき)
- 片岡 三重さま(高知市曙町)
- 山口 貞子さま(高知市針木本町)
- 吉村ハル子さま(高知市新屋敷)

